

備前市事務事業評価表

事務事業名	農業委員会運営事業		コード	04-01-01-01
			担当課・係	農業委員会事務局
			担当者	下山 晃
			電話	0869-64-1831
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目(基本施策)	豊かな食を支えるまちづくり		
	小項目(施策)	農業		

事業について	
目的 (何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営等に対して支援・協力等に取り組む。
対象 (誰・何を対象に)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民
内容	農地法等の法令に定められた許認可事務、農地の権利関係に係る調整事務、農業者年金、農地情報等の整備

事業の結果										
実施項目	17年度				18年度				回数など	
	(単位)				(単位)				(単位)	
農業委員会総会	12回				12回					
農用地利用計画作成	12回				12回					
事業費										
(単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費	
	直接事業費	11,189	国庫補助金等	5,717	直接事業費	9,175	国庫補助金等	2,627	直接事業費	
	人件費	9,351	受益者負担		人件費	6,941	受益者負担		人件費	
	合計	20,540	市債	14,823	合計	16,116	市債	13,489	合計	0

必要人員		119人	0.93人
結果指標名		農業委員会総会	
結果指標量	12回	12回	
単位	回	回	
対前年比		100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	16,432,000円	12,892,800円	
単位当たりコスト	1,369,333円	1,074,400円	
結果指標名		農用地利用計画作成	
結果指標量	12回	12回	
単位	回	回	
対前年比		100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	1,027,000円	805,800円	
単位当たりコスト	85,583円	67,150円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	転用違反等の未然防止・耕作放棄の抑制		
成果指標名	耕作放棄地の面積	式又は説明	現地調査による
	17年度	18年度	
成果指標量	19.6ha	122ha	
対前年比	-	622.45%	0.00%
到達目標値	110ha	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：農業委員会等に関する法律	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> D	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明 本年4月1日より県からの許認可権の権限移譲に伴い事務量及び責任が増加している。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	
目標値	結果指標量 12回	結果指標量 12回
成果指標量	110ha	

総合評価		評価区分 <A~E> C
農地法等に関わる許認可事務や調整事務は随時行われているが、農地パトロールや実態調査など農地の実態把握と監視活動により、転用違反等の未然防止・耕作放棄の抑制方法については今後の課題である。		

平成20年度以降の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
		<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	定期的な農地パトロールの実施	通年	農地の実態把握と監視活動により、転用違反等の未然防止